

平成14年統計審議会諮問第285号の答申における主な改正内容 (概要)

構造統計調査の中止

本調査は、平成14年まで、月次の石油等消費動態統計調査と年次の石油等消費構造統計調査からなる調査であったが、以下の理由等により構造統計調査を中止。

- 鉱工業指数のうち、「原材料消費、在庫及び在庫率指数」が平成12年12月をもって廃止されるなど、構造統計調査に対する行政ニーズ等が低下していること。
- 結果公表の速報性等から月次調査である動態統計調査の調査結果の方が広く利用されていること。
- 構造統計調査と動態統計調査の対象事業所及び調査項目の重複是正について、経済団体等から要請が強いこと。
- 少数の標本による動態統計調査の結果によってもエネルギー消費量に関し高いカバレッジが確保可能であること。

石油等消費構造統計調査

<調査の目的>

商工業における石油等の産業別、規模別、地域別の消費の実態を明らかにすること

<調査対象>

従業者20人以上の卸売・小売業、飲食店※
従業者30人以上の製造業に属する事業所

※特に、経済産業大臣の指定するもの



平成14年以降中止

調査名称の変更

商業及び製造業を調査していた「石油等消費構造統計調査」を中止したことに伴い、製造業の特定の業種を対象とする調査となるため調査名称を以下のとおり変更。

商工業石油等消費統計調査



経済産業省特定業種石油等消費統計調査

その他

調査品目名称の変更

調査組織の一部変更

(理由) 経済産業省生産動態統計調査と整合させるため